



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊倉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 石丸 誠

TEL 093-622-7224

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,568	10.5	777	59.1	684	7.7	453	4.2
26年3月期第1四半期	24,042	△5.2	488	△53.8	635	△28.1	435	1.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 396百万円 (46.7%) 26年3月期第1四半期 270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.38	—
26年3月期第1四半期	5.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	108,476	41,567	34.9
26年3月期	99,891	41,736	38.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,910百万円 26年3月期 37,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,230	8.9	1,800	68.5	1,590	34.0	940	11.6	11.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	91,145,280 株	26年3月期	91,145,280 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	6,776,382 株	26年3月期	6,773,219 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	84,369,688 株	26年3月期1Q	84,396,591 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業期予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.5%減の2,765万トンとなりましたが、当社グループでは、拡販の成果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.5%増収の265億68百万円となりました。

損益については、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ59.1%増益の7億77百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.7%増益の6億84百万円となりました。また、当1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.2%増益の4億53百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の5円15銭から、当1四半期連結累計期間では5円38銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕

拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.8%増収の216億17百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ93.9%増益の3億54百万円となりました。

〔ファーンネス事業〕

ファーンネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.1%増収の32億80百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ31.4%増益の2億2百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

半導体業界の市場環境の好調さを受けて収益が好転し、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.7%増収の12億38百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ768.6%増益の54百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.8%増収の2億51百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.6%増益の1億9百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.0%増収の1億81百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34.3%減益の8百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表した「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としていた平成27年3月期第2四半期の連結業績予想を、本日（平成26年7月31日）公表しています。詳細は、本日公表の「平成27年3月期第2四半期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が434百万円減少し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が288百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690	1,991
受取手形及び売掛金	26,578	37,648
商品及び製品	9,504	8,981
仕掛品	2,985	2,862
原材料及び貯蔵品	5,648	5,767
繰延税金資産	982	811
その他	2,009	2,462
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	51,383	60,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,600	38,705
減価償却累計額	△27,193	△27,458
建物及び構築物(純額)	11,407	11,246
機械装置及び運搬具	57,273	57,796
減価償却累計額	△49,260	△49,268
機械装置及び運搬具(純額)	8,012	8,528
工具、器具及び備品	4,588	4,641
減価償却累計額	△3,881	△3,907
工具、器具及び備品(純額)	707	733
土地	7,547	7,523
建設仮勘定	1,485	347
有形固定資産合計	29,160	28,378
無形固定資産		
のれん	6,956	6,735
その他	872	812
無形固定資産合計	7,829	7,548
投資その他の資産		
投資有価証券	7,689	8,492
長期貸付金	55	77
退職給付に係る資産	1,432	1,185
繰延税金資産	375	378
その他	2,012	1,953
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	11,516	12,040
固定資産合計	48,506	47,968
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	99,891	108,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,830	16,998
短期借入金	5,502	10,832
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
未払法人税等	841	150
賞与引当金	1,940	1,014
工事損失引当金	53	56
その他	5,001	4,922
流動負債合計	41,168	44,975
固定負債		
長期借入金	11,382	16,185
繰延税金負債	1,049	1,209
役員退職慰労引当金	462	481
製品保証引当金	5	5
退職給付に係る負債	484	489
負ののれん	251	233
資産除去債務	25	25
その他	3,327	3,304
固定負債合計	16,986	21,933
負債合計	58,155	66,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	28,196	28,108
自己株式	△1,572	△1,573
株主資本合計	37,300	37,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,539
繰延ヘッジ損益	1	△19
為替換算調整勘定	238	△219
退職給付に係る調整累計額	△613	△603
その他の包括利益累計額合計	656	697
少数株主持分	3,778	3,657
純資産合計	41,736	41,567
負債純資産合計	99,891	108,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,042	26,568
売上原価	20,210	22,306
売上総利益	3,832	4,262
販売費及び一般管理費	3,343	3,484
営業利益	488	777
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	78	54
負ののれん償却額	25	18
助成金収入	3	1
為替差益	206	13
持分法による投資利益	—	0
その他	96	99
営業外収益合計	417	196
営業外費用		
支払利息	189	206
持分法による投資損失	27	—
その他	54	83
営業外費用合計	271	290
経常利益	635	684
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	111	—
関係会社株式売却益	—	5
国庫補助金	—	34
その他	0	0
特別利益合計	112	40
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	2
その他	3	3
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	740	718
法人税、住民税及び事業税	12	64
法人税等調整額	255	204
法人税等合計	268	269
少数株主損益調整前四半期純利益	472	449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△4
四半期純利益	435	453

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	472	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	508
繰延ヘッジ損益	32	△19
為替換算調整勘定	△140	△528
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△23
その他の包括利益合計	△201	△52
四半期包括利益	270	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	494
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。